

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	月例給	4
(2)	特別給	5
3	職員給与と国家公務員給与との比較	5
4	物価及び生計費	5
5	人事院の報告及び勧告の概要	6
6	給与の改定	
(1)	月例給	10
(2)	期末手当・勤勉手当	11
(3)	会計年度任用職員の給与改定	11
7	人事管理	
(1)	人材の確保及び育成	11
ア	人材の確保	
(ア)	採用試験に関する状況	11
(イ)	応募者の増加のための取組	12
(ウ)	障害者の採用促進	13

イ	多様な人材の活躍推進	
	(ア) 人材育成と人事評価制度	13
	(イ) 女性活躍と家庭生活の両立支援の推進	14
	(ウ) 定年の引上げ	14
	(エ) 会計年度任用職員の活用	15
(2)	働き方改革	15
ア	総実労働時間の短縮	
	(ア) 超過勤務の縮減	15
	(イ) 教職員の長時間労働の解消	16
イ	心身両面の健康管理	16
ウ	ハラスメントの防止の徹底	17
エ	多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	18
8	給与勧告制度の意義及び実施の要請	18

別紙第2 勧告

1	改定の内容	20
2	改定の実施時期	21

別記 給料表

別記第1		22
別記第2		55
別記第3		55

説明資料